

東京都家賃等支援給付金申請書（中小企業等用）

東京都知事 殿
東京都家賃等支援給付金を申請します。
なお、下に記載した事項については事実と相違ありません。

記入日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

1 家賃等の総額（月額） 都内分 円 都外分 円

- 国に申請した家賃等のうち、**都内物件分、都外物件分を分けて各々**合計金額を記入してください。
○住居兼用、転貸、自己取引又は親族間取引に該当する部分の家賃等は含めないでください。
○地代・家賃のほか、共益費・管理費・消費税を含むことができます。（光熱費などは含めないでください。）

2 申請者の情報

法人名													
代表者職							代表者氏名						
本店所在地	〒						都・道 府・県					区・市 町・村	
資本金(又は出資金)					万円	中小企業基本法上の業種（該当に○）	卸売業	小売業	サービス業	その他			
法人番号（13ケタ）											常時雇用する 従業員数		人

3 国の家賃支援給付金の申請情報

申請月	月	申請番号				給付金額	円
-----	---	------	--	--	--	------	---

- 国の家賃支援給付金の給付通知書から転記してください。申請月は、国に申請した日が属する月を記載してください。

4 他の地方自治体からの家賃等支援金に係る情報

該当なし

申請月	月	制度名				給付金額	円
申請月	月						円

- 国給付金の申請日の属する月から起算して6か月の間の家賃の支払い等、事業の継続を下支えするための給付金を他の地方自治体から受け取った又は受けるために申請した場合に記入してください。複数の地方自治体が該当する場合は、すべて記入してください。欄が足りない場合は、適宜様式をコピーするか、別紙に記入して提出してください。
○国給付金の申請日の属する月から起算して6か月の間の家賃等の支払い等に充てるためのものでない場合、他の地方自治体に給付金を申請していない場合は、該当なしにチェックを入れてください。

5 給付金振込先情報

振込先金融機関名		金融機関コード			本・支店名		支店コード		種目		
		銀行・信用金庫 信用組合・農協					本店 支店		普 当		
口座番号（右詰めで記入）					口座名義人（カタカナ）						

6 担当者名及び連絡先

担当者 〔日中連絡が とれる方〕	フリガナ											
	氏名											
	電話											
	メールアドレス											

上記内容に修正が生じた場合には、速やかに再提出してください。

国の家賃支援給付金に申請した物件が、都内と都外の物件を含む場合は、2ページ目も記入・提出してください。⇒

東京都家賃等支援給付金申請書（個人事業主用）

東京都知事 殿
東京都家賃等支援給付金を申請します。
なお、下に記載した事項については事実と相違ありません。

記入日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

1 家賃等の総額（月額）

都内分

円

都外分

円

- 国に申請した家賃等のうち、**都内物件分、都外物件分を分けて各々**合計金額を記入してください。
○住居兼用、転貸、自己取引又は親族間取引に該当する部分の家賃等は含めないでください。
○地代・家賃のほか、共益費・管理費・消費税を含むことができます。（光熱費などは含めないでください。）

2 申請者の情報

住所	〒									都・道 府・県			区・市 町・村	
氏名										生年月日	明治・大正 昭和・平成	年	月	日
屋号・雅号														

- 「住所」欄には、添付の本人確認書類記載の住所を記入してください。
○下記5の口座名義人が屋号・雅号である場合は、「屋号・雅号」欄を記入してください。

3 国の家賃支援給付金の申請情報

申請月	月	申請番号		給付金額	円
-----	---	------	--	------	---

- 国の家賃支援給付金の給付通知書から転記してください。申請月は、国に申請した日が属する月を記載してください。

4 他の地方自治体からの家賃等支援金に係る情報

 該当なし

申請月	月	制度名		給付金額	円
月	月				円

- 国給付金の申請日の属する月から起算して6か月の間の家賃の支払い等、事業の継続を下支えするための給付金を他の地方自治体から受け取った又は受けるために申請した場合に記入してください。複数の地方自治体該当する場合は、すべて記入してください。欄が足りない場合は、適宜様式をコピーするか、別紙に記入して提出してください。
○国給付金の申請日の属する月から起算して6か月の間の家賃等の支払い等に充てるためのものでない場合、他の地方自治体に給付金を申請していない場合は、該当なしにチェックを入れてください。

5 給付金振込先情報

振込先金融機関名		金融機関コード		本・支店名		支店コード		種目	
銀行・信用金庫 信用組合・農協				本店 支店				普 当	
口座番号（右詰めで記入）					口座名義人（カタカナ）				

6 担当者名及び連絡先

担当者 〔日中連絡が とれる方〕	フリガナ	
	氏名	
	電話	
	メール アドレス	

上記内容に修正が生じた場合には、速やかに再提出してください。

国の家賃支援給付金に申請した物件が、都内と都外の物件を含む場合は、2ページ目も記入・提出してください。⇒

7 給付額の算定根拠となる都内賃貸借物件に係る情報

- 国の家賃支援給付金の対象物件のうち、**都内物件分だけ**を下の表に記入してください。
- 住居兼用、転貸、自己取引又は親族間取引に該当する部分の家賃等は含めないでください。
- 金額の欄は、消費税込みの金額としてください。

		物件情報												
		〒								東京都		区・市	町・村	
1	(ビル名)													
	1か月相当分の家賃等										円			
	1か月相当分の共益費、管理費（光熱費などは含めない）										円			
	物件情報													
		〒								東京都		区・市	町・村	
2	(ビル名)													
	1か月相当分の家賃等										円			
	1か月相当分の共益費、管理費（光熱費などは含めない）										円			
	物件情報													
		〒								東京都		区・市	町・村	
3	ビル名)													
	1か月相当分の家賃等										円			
	1か月相当分の共益費、管理費（光熱費などは含めない）										円			
	物件情報													
		〒								東京都		区・市	町・村	
4	(ビル名)													
	1か月相当分の家賃等										円			
	1か月相当分の共益費、管理費（光熱費などは含めない）										円			
	物件情報													
		〒								東京都		区・市	町・村	
5	(ビル名)													
	1か月相当分の家賃等										円			
	1か月相当分の共益費、管理費（光熱費などは含めない）										円			
	物件情報													
		〒								東京都		区・市	町・村	
6	(ビル名)													
	1か月相当分の家賃等										円			
	1か月相当分の共益費、管理費（光熱費などは含めない）										円			

1か月相当分の家賃等、共益費、管理費の合計金額 ※ (給付額算定に用いる額になります)	円
--	---

※1ページ目の **1** 家賃等の総額（月額） **都内分** と同じ金額になっていることを確認してください。